



# ADRC Highlights

Vol.88

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

March 1, 2004

## 太平洋災害センター(PDC) との連携

太平洋災害センター (Pacific Disaster Center(通称PDC)) は、ハワイ州マウイ島にあり、2001年からハワイ大学の East-West Center の傘下に入った防災研究機関です。当センターの西川所長が、PDCの外部諮問委員会への参加を求められ、2003年11月24、25日に開かれた第1回委員会に出席しました。この諮問委員会では今後のPDCの太平洋地域での役割と活動の方向性について討議がなされました。西川からは、PDCの活動を他の防災研究機関との比較優位のある分野に焦点を当てることを提案し、また、2005年1月の国連世界防災会議について紹介しました。



また2004年1月19日には、PDCの所長代行のアレン・クラーク氏ほか計2名がADRCを訪問し、小川雄二郎富士常葉大学教授および羽鳥主任研究員も交えて、今後の太平洋地域での津波防災に関する協力の可能性について意見交換を行いました。

## 緊急事態対応能力の向上へ向けたインドでの取組

### ADRC パスリジャ前客員研究員からの寄稿記事

2001年1月に発生したインド西部のグジャラート地震では、わが国の緊急対応システムの不備が明らかになりました。搜索救助チームは、専門的に訓練を受けておらず、救助犬による瓦礫の下の生存者の発見ということも行えませんでした。また、緊急対応のための情報収集は、集中管理されていませんでした。搜索救助活動において、軍が中心的な役割を果たしましたが、やはり十分に訓練を受けた人材の必要性を痛切に実感しました。このような制約があったにも関わらず、事後対策自体は比較的適切に対処されたほうではありましたが、これらを事前に対処されていれば、より効果的で迅速な対応が行え、少しでも多くの人々の命を救えたことと考えられます。海外からの搜索救助チームがグジャラート州に到着した時には、救命に間に合う時間も過ぎ、インド政府が望んだように、素早く全ての被災地を網羅することは不可能でした。インド政府は、これを教訓として、日頃から「備え」を重視することとしました。

インド政府は現在、96の搜索救助チームの訓練・配

備を行っており、1チーム当り、医師、救急医療士、構造技術者など45名で構成されています。すでに10チームが訓練を終了し、緊急事態に対応するため、インド国内の地域センターに配備されることとなっています。これらのチームは、瓦礫の下から生存者を発見する救助犬など最新の技術を備えています。搜索救助以外では、中央予備軍(CPMFs)の隊員たちにも搜索救助における基礎的な訓練が必要とされています。そうすることによって、専門家チームが到着するまでの間、被災地近くに駐屯している大隊をすぐに配置できるからです。このため、インド政府では、搜索救助に関するカリキュラムを編成し、CPMFsの訓練プログラムの中に組み込みました。



緊急時における初動対応の第一責任は州政府にあるので、各種の災害に対応できるように独自に専門家チームを創設することが薦められています。各州政府は、国家機関で研修を行う際に、補助金を受けることができます。各州政府はまた、必要な資材購入のために、災害救援基金のもとに作られた年間予算額の10%を活用できるようになりました。

上記報告は、先のカンボジアでの第6回ADRCメンバー国会議にて承認・設立された客員研究員ネットワーク事業の一環として、インド政府のパスリジャ氏から寄稿記事をいただいたものです。

## JBIC 国民参加型援助促進セミナーに参加

2004年1月14日から21日にかけて、フィリピンで、円借款事業の実施機関である国際協力銀行(JBIC)の主催する「平成15年度国民参加型援助促進セミナー」が開催され、ADRCからは児玉研究員が参加しました。

当セミナーは、インフラ整備に重点の置かれたこれまでのJBICの円借款事業に、より幅広い知見と経験を取り入れていくことを目的として実施され、日本の地方公共団体、財団法人、NPO、NGO、大学などから21名が参加しました。ルソン島、ネグロス島、セブ島で実施されている5つの事業を視察し、現地住民との懇話会も実施されました。防災関連事業としては、ピナツボ火山災害緊急復旧事業の泥流・洪水制御のためのメガダイク建設現場や再定住地を視察しました。島原市の雲仙岳噴火の事例との類似性から、今後必要とされる地域の復興のための情報共有を進めていくことが提言されました。ADRCとしても、この取組みを支援していきたいと考えています。この件に関しては、児玉研究員(kodama@adrc.or.jp)までお願いします。

ご意見・ご要望等があれば  
右記までご連絡ください。

編集・発行： Asian Disaster Reduction Center(アジア防災センター)  
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5F  
E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(230)5540 FAX: 078(230)5546  
誌代・送料： 無料 / 毎月2回発行(予定)